

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社サト一商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝口 良靖
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(千円)	23,778,356	23,978,613	48,195,878
経常利益	(千円)	718,928	748,452	1,453,263
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	450,524	498,661	1,037,833
四半期包括利益又は包括 利益	(千円)	455,039	547,081	980,010
純資産額	(千円)	20,016,050	20,837,395	20,415,750
総資産額	(千円)	29,398,194	30,642,214	29,495,080
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	50.39	55.77	116.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.1	68.0	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	529,043	762,558	1,225,189
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	921,989	3,346,752	1,110,617
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,724	125,964	233,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,747,918	3,419,484	6,129,642

回次		第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	28.92	30.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益及び雇用環境は引き続き堅調に推移し、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、新興国経済の不確実性や英国のEU離脱問題の影響による市場の混乱など、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、依然としてデフレが感じられ引き続き消費マインドは低迷しております。また、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、昨年の方針を更に深化させ、平成28年度経営方針に「企業の質と価値を更に高める」を掲げました。お客様を取り巻く経営環境は大きく変化しており、私たちもお客様と同じ目線に立ち、商売繁盛のサポート役となって、一緒に課題の解決やサービスの創造に努めてまいります。そのことが、お客様が私たちに最も期待する「付加価値」であると捉えております。求められる期待に応えられる「質」と「価値」を理解して実践できる人材の育成のため、その環境づくりに取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、天候不順の影響などから個人消費の一部に弱めの動きもみられましたが、新規お客様の獲得や既存お客様への深耕が進み、また、提案する商品の見直しにより売上高、粗利益高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は239億78百万円(前年同四半期比0.8%増)、営業利益は6億52百万円(同7.9%増)、経常利益は7億48百万円(同4.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億98百万円(同10.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を図るため、製菓・学校給食・事業所給食・外食・惣菜それぞれが業種別、地域毎に専門性の高い展示会並びに提案会を開催いたしました。また、お客様の人手不足対策支援として、調理工程の簡素化など利便性の高い食材の提案、仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、きめ細かな物流体制の整備など、総合力で営業活動に取り組んでおります。商品開発におきましては、お客様のご要望に対応した「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発を行ない、同業他社との差別化戦略(「質」と「価値」を高める提案力)に重点を置いた商品の提供に努めております。

この結果、売上高210億47百万円(前年同四半期比1.4%増)、セグメント利益(営業利益)は7億99百万円(同11.0%増)となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店としての主要なお客様であります中小飲食店様への提案強化として、専門商材の品揃えの充実、ご来店時の提案型の接客営業、「C & Cメンバーズ・インフォメーション」や商品提案会を通じた情報発信を行っております。また「居酒屋・弁当・食堂」の業態をターゲットにした「鍋商材フェア」「唐揚げフェア」など、テーマを明確にした販促催事を全店で開催し、より質の高い商品・よりお求めやすい価格にてご提供するなど、次の来店に繋がる店づくりに取り組んでおります。その成果は主要なお客様であります、中小の飲食店会員様の来店数増加と新規会員の獲得に繋がりました。

この結果、黒松店(仙台市青葉区)の閉店(平成28年1月末)の影響などもあり、売上高は29億31百万円(前年同四半期比2.7%減)、セグメント利益(営業利益)は1億59百万円(同10.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億47百万円増加し、306億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億89百万円、投資有価証券が10億58百万円それぞれ増加し、有価証券が4億円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ7億25百万円増加し、98億4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億91百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億21百万円増加し、208億37百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4億98百万円、剰余金の配当1億25百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.0%(前連結会計年度末69.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ27億10百万円減少し、34億19百万円(前年同四半期57億47百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億62百万円(前年同四半期5億29百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億46百万円(前年同四半期9億21百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億25百万円(前年同四半期1億7百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,152,640	9,152,640		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)サトー興産	仙台市太白区西多賀1-9-1	2,596	28.4
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	845	9.2
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	326	3.6
高橋 恵美子	仙台市泉区	272	3.0
上岡 康子	仙台市泉区	256	2.8
佐藤 正之	仙台市太白区	243	2.7
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	仙台市青葉区中央3-3-20 (東京都中央区晴海1-8-12)	216	2.4
日東ベスト(株)	山形県寒河江市幸町4-27	178	2.0
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.6
計		5,301	57.9

(注) 上記のほか、自己株式が211千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,933,900	89,339	
単元未満株式	普通株式 7,140		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,339	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5-6-22	211,600		211,600	2.3
計		211,600		211,600	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	929,642	1,319,484
受取手形及び売掛金	5,405,399	5,574,119
有価証券	7,000,000	6,600,000
商品	2,217,573	2,187,486
その他	508,232	484,844
貸倒引当金	6,375	2,582
流動資産合計	16,054,473	16,163,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,538,135	1,534,421
土地	3,869,384	3,864,447
その他(純額)	415,233	378,301
有形固定資産合計	5,822,753	5,777,170
無形固定資産	45,879	72,022
投資その他の資産		
投資有価証券	6,302,838	7,361,355
その他	1,274,791	1,274,246
貸倒引当金	5,655	5,932
投資その他の資産合計	7,571,974	8,629,669
固定資産合計	13,440,607	14,478,863
資産合計	29,495,080	30,642,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,960,330	7,151,501
短期借入金	590,000	590,000
未払法人税等	210,300	289,400
賞与引当金	285,466	371,354
その他	776,961	1,130,731
流動負債合計	8,823,058	9,532,987
固定負債		
役員退職慰労引当金	193,348	201,263
退職給付に係る負債	20,805	24,005
資産除去債務	32,102	32,157
その他	10,015	14,405
固定負債合計	256,271	271,831
負債合計	9,079,330	9,804,819



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	17,742,724	18,116,208
自己株式	187,952	188,212
株主資本合計	20,402,288	20,775,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,336	89,661
退職給付に係る調整累計額	37,874	27,778
その他の包括利益累計額合計	13,462	61,882
純資産合計	20,415,750	20,837,395
負債純資産合計	29,495,080	30,642,214

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,778,356	23,978,613
売上原価	19,621,009	19,643,461
売上総利益	4,157,347	4,335,151
販売費及び一般管理費	3,552,337	3,682,568
営業利益	605,009	652,583
営業外収益		
受取利息	67,876	63,498
受取配当金	5,080	4,157
持分法による投資利益	12,878	12,461
受取賃貸料	26,523	26,564
その他	9,253	7,544
営業外収益合計	121,612	114,227
営業外費用		
支払利息	1,434	1,292
賃貸収入原価	6,259	17,065
営業外費用合計	7,693	18,358
経常利益	718,928	748,452
特別利益		
固定資産売却益		153
特別利益合計		153
特別損失		
固定資産除却損	2,862	6,420
減損損失		4,937
換地処分損	12,503	
社葬費用	15,366	
特別損失合計	30,731	11,357
税金等調整前四半期純利益	688,196	737,248
法人税、住民税及び事業税	243,056	274,294
法人税等調整額	5,384	35,707
法人税等合計	237,671	238,587
四半期純利益	450,524	498,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,524	498,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	450,524	498,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,586	38,324
退職給付に係る調整額	1,928	10,095
その他の包括利益合計	4,514	48,420
四半期包括利益	455,039	547,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,039	547,081
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	688,196	737,248
減価償却費	135,430	119,016
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,204	7,915
賞与引当金の増減額(は減少)	76,123	85,887
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,024	3,515
受取利息及び受取配当金	72,957	67,656
支払利息	1,434	1,292
持分法による投資損益(は益)	12,878	12,461
固定資産売却損益(は益)		153
固定資産除却損	2,862	6,420
減損損失		4,937
社葬費用	15,366	
換地処分損	12,503	
売上債権の増減額(は増加)	369,234	168,719
たな卸資産の増減額(は増加)	263,413	29,971
仕入債務の増減額(は減少)	625,193	191,171
その他	135,132	32,854
小計	710,673	898,500
利息及び配当金の受取額	85,802	71,481
利息の支払額	1,433	1,288
法人税等の支払額	250,631	206,134
社葬費用の支払額	15,366	
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,043	762,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,500,000	4,900,000
有価証券の償還による収入	1,980,000	2,700,000
有形固定資産の取得による支出	93,027	189,258
有形固定資産の売却による収入		75,771
無形固定資産の取得による支出	2,494	27,557
投資有価証券の取得による支出	1,002,100	1,002,110
投資有価証券の償還による収入	700,000	
その他	4,366	3,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	921,989	3,346,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額(は増加)	67	259
配当金の支払額	107,296	125,177
その他	361	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,724	125,964
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	500,670	2,710,158
現金及び現金同等物の期首残高	6,248,589	6,129,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,747,918	3,419,484

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料	1,079,616千円	1,121,363千円
賞与引当金繰入額	348,899	371,354
法定福利費	266,528	276,636
退職給付費用	69,797	90,307
役員退職慰労引当金繰入額	9,204	7,915
貸倒引当金繰入額	511	3,033
運賃	469,531	472,309
減価償却費	132,013	115,623

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,047,918千円	1,319,484千円
短期投資の有価証券	4,700,000	2,100,000
現金及び現金同等物	5,747,918	3,419,484

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,296	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	125,178	14	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,177	14	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	134,114	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	20,764,753	3,013,603	23,778,356		23,778,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	20,764,753	3,013,603	23,778,356		23,778,356
セグメント利益	720,424	178,092	898,516	293,507	605,009

(注) 1. セグメント利益の調整額 293,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	21,047,127	2,931,486	23,978,613		23,978,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,047,127	2,931,486	23,978,613		23,978,613
セグメント利益	799,522	159,350	958,872	306,289	652,583

(注) 1. セグメント利益の調整額 306,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円39銭	55円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	450,524	498,661
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	450,524	498,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....134,114千円
- 2) 1株当たりの金額.....15円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社 サトー商会  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。